

平成28年度行政事業レビューシート (警察庁)									
事業名	近接信号機における信号情報の提供による事故防止に関する実証実験			担当部局庁	交通局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	交通規制課			交通規制課長 櫻澤 健一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市部などの近接して信号機が設置されている場所において、安全で円滑な交通環境を確保するため、複数の交差点の信号情報を電波を用いて車両に提供することにより信号の誤認を防止し、ドライバーがゆとりを持って安全に運転することが可能となる交通環境を実現するとともに、電波を用いて近接信号交差点間で信号情報を伝送することにより信号を連動動作させる機能を有した交通管制システムを構築する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近接信号交差点間において、700MHz帯電波を用いて複数交差点の信号情報をカーナビゲーションに提供可能なシステムを構築し、かつ同電波を活用し、近接信号機間で信号情報を伝送することにより信号を連動動作させる機能を有した交通管制システムを構築する実証実験を行う。また、実証実験で開発した機器等をはじめとして、システムを効果的に導入、整備するための課題について検討するとともに、効率的な信号伝送を行うための無線伝送方法の検証や信号情報の提供方法について検討したうえで、全国展開を見据えた標準仕様書の策定を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	29	0		
		前年度から繰越し	-	-	-	0	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	0	0		
		予備費等	-	-	-	0	0		
		計	0	0	0	29	0		
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度	
	実証実験の評価及び報告書の作成	近接信号機における信号情報の提供による事故防止に関する実証実験の実施	成果実績	式	-	-	-	-	
			目標値	式	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	実証実験報告書作成数	活動実績	式	-	-	-			
当初見込み		式	-	-	-	1			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	要求額/事業数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	29		
計算式		/	-	-	-	29/1			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	調査研究費	29	-						
	計	29	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	安全かつ快適な交通の確保							
	施策	道路交通環境の整備							
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		信号機の改良等により抑止されていると推計される死傷事故件数(目標年度については第4次社会資本整備重点計画(平成27年度～平成32年度)によるもの)	実績値	件/年	13,643	22,552	28,272	-	-
			目標値	件/年	14,000	21,000	28,000	-	27,000
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		信号制御の改良により短縮されていると推計される対策実施箇所の通過時間(目標年度については第4次社会資本整備重点計画(平成27年度～平成32年度)によるもの)	実績値	千人・時間/年	48,565	81,706	103,336	-	-
			目標値	千人・時間/年	36,000	54,000	72,000	-	50,000
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		信号制御の改良により抑止されていると推計される二酸化炭素の排出量(目標年度については第4次社会資本整備重点計画(平成27年度～平成32年度)によるもの)	実績値	t-CO2/年	97,404	163,618	207,204	-	-
目標値	t-CO2/年		72,000	108,000	144,000	-	100,000		
定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
老朽化した信号機数	実績値	基	-	-	-	-	-		
	目標値	基	-	-	-	-	60,000		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	交通管制システムを効率的かつ効率的に運用管理していくことは、国民の生命・身体の安全確保に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	統一的な仕様により全都道府県警察で整備するシステムについての調査研究であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	信号情報の提供による安全運転支援と交通管制システムの高度化は、安全な交通環境を確保する上で優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検	点検結果		

改善結果

改善の
方向性

--

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

概ね具体的で十分な内容と認められる。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
通り
終了

特になし

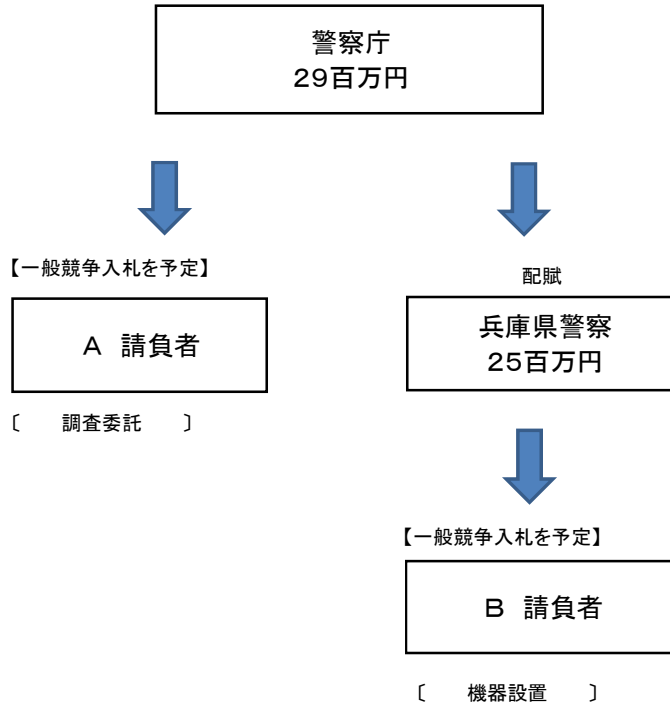
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(平成28年度イメージ)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック